

特定非営利活動法人通訳ガイド &コミュニケーション・スキル研究会定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人通訳ガイド&コミュニケーション・スキル研究会といい、略称を NPO 法人 GICSS 研究会、英文名を Non-Profit Organization Guide Interpreting & Communication Skill Studies Association という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都世田谷区におく。

(目的)

第3条 この法人は、通訳や観光通訳ガイドをはじめ外国人とのビジネスや各種交流で多文化との掛け橋役をする人や、これからそれらの業務を目指す一般市民を対象として、通訳ガイド、コミュニケーション技術研鑽のための研究や指導事業、多文化間交流のための情報交換や普及・啓発事業を行い、これらの人々が、品位を維持しながら業務能力の進歩改善を実現して国際人としての意識を高めるのと同時に、さらに広く一般市民、特に青少年に対して日本文化や多文化間理解への認識と日本文化の紹介技術を普及・啓発して日本社会の国際化活動に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- 1) 社会教育の推進を図る活動
- 2) 学術、文化、芸術またはスポーツの振興を図る活動
- 3) 国際協力の活動
- 4) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 5) 子供の健全育成を図る活動
- 6) 情報化社会の発展を図る活動
- 7) 経済活動の活性化を図る活動
- 8) 職業能力の開発または雇用機会の拡充を支援する活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 通訳ガイドやコミュニケーション・スキルの研究や研鑽に係わる研修や支援活動
 - 1、通訳ガイド研修会・実地研修会
 - 2、日本文化（美術、宗教、歴史等）研究・指導
 - 3、多文化多言語コミュニケーション研究・指導
 - 4、各種イベントの企画・運営
 - 5、外国人受け入れ施設等での接客サービスの指導
 - 6、一般市民向けガイド講演会・学習会の開催
 - 7、一般市民、特に青少年に対して日本文化や多文化間の円滑なコミュニケーションを図る技術の紹介事業
 - 8、インターネット上のサイトの活用などによる能力開発・雇用機会の拡充のための情報交換活動
- (2) 教材や情報資料の制作、及び電子媒体による情報発信
 - 1、教材や情報資料の制作、及び電子媒体による情報発信
- (3) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

（種 別）

- 第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。
- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
 - (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、財政的に活動を支援する個人または団体
 - (3) 名誉会員 通訳ガイド、異文化交流に学識、見識が高いと理事会が認めた個人または団体

（入 会）

- 第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。
- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
 - 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
 - 4 理事長は、第2項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

（入会金及び会費）

- 第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

（会員の資格の喪失）

- 第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失そう宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して一年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

(拠出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費その他の拠出金品は、返還しない。

第3章 役員

(種別及び定数)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事3人以上10人以内
 - (2) 監事1人以上2人以内
- 2 理事のうち1人を理事長、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 5 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によってその職務を代行する。
- 3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会または理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 4 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第16条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会議

(種別)

第20条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び合併
- (3) 会員の除名
- (4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び収支決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）
- (9) その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 解散における残余財産の帰属
- (11) 事務局の組織及び運営
- (12) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年1回事業年度終了後3ヶ月以内に開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 監事が第15条第4項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

- 3 総会を招集する場合には、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面または電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第25条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(総会での表決権等)

第28条 各正会員の表決権は平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の規定の適用については出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあつては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2名が、記名押印又は署名しなければならない。

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、理事長または理事長が指名した理事がこれにあたる。

(理事会の議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会の表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第37条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資産

(構成)

第38条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(区分)

第39条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産とする。

(管理)

第40条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会計

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計区分)

第42条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計とする。

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年11月1日に始まり、翌年10月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、毎事業年度ごとに理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費)

第46条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条 この法人の事業報告書、財産目録、貸借対照表及び収支計算書等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する軽微な事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続き開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散（合併又は破産手続き開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法代11条第3項に掲げる法人のうち、総会において議決された者に譲渡するものとする。

(合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第55条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。

- 2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。

(職員の任免)

第56条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第57条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑 則

(細則)

第 58 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、別表のとおりとする。
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から2007年1月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業年度は、第43条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から2005年10月31日までとする。
- 5 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

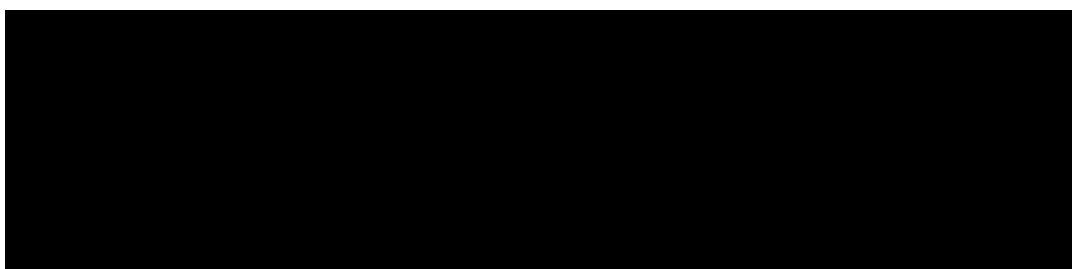
(1) 入会金	正会員 (個人・団体)	0円
	賛助会員 (個人・団体)	30,000円
(2) 年会費	正会員 (個人・団体)	10,000円
	賛助会員 (個人・団体)	一口 20,000円(一口以上)

附則

この定款は、令和6年 月 から施行する。

別 表 設立当初の役員

役職名	氏名
理事長	春田 洋子(ランデル洋子)
副理事長	松岡 明子
理 事	後藤 千秋
同	不破 達雄
同	勝井 まり
監 事	花井 孝一



令和5年度 事業計画書

特定非営利活動法人 通訳ガイド&コミュニケーション・スキル研究会

1 事業実施の方針

参加型の研修で、参加者が楽しみながら幅広い分野で実践的な技術向上ができることを目指す。
日本の文化・観光資源、多文化交流への一般市民の関心喚起を心がける。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【7,425】千円)

定款に記載された事業名1	定款に記載された事業名2	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
通訳ガイドやコミュニケーション・スキルの研究や研修に係る支援活動	通訳ガイド研修会・実地研修会	新人通訳ガイド実務研修会<関東/関西地区>	東京3,4月、大阪5月、セルフコース随時	対面 / オンライン	各2名	通訳技術および文化に関する者	35名	1,780
		テーマ研究会(最新注目観光スポット研究)、他1)	年3回	対面 / オンライン	各1名	通訳技術および文化に関する者	各回15名 x 3	140
		座学・現場C.C.	年5回	オンライン/現地	各1名	通訳技術および文化に関する者	各回12名 x 5	170
		地域スポット研修(大阪道頓堀・黒門市場、銀閣寺界限、表参道、名古屋<新幹線>)	年4回	現地対面	各1名	通訳技術および文化に関する者	各回10名 x 4	110
		無料ガイド・デー(観光地にて無料ガイドサービスを提供する)	年2回	東京都	各2名	通訳技術および文化に関する者	各回10名 x 2	100
		G I C S S 検定(仙台、松島、等)	年1回	オンライン	各1名	通訳技術および文化に関する者	15名	500
		観光庁通訳案内研修	年2回	オンライン	各2名	通訳技術および文化に関する者	各回20名 x 2	380

		国内旅程管理主任者資格取得・サポートプログラム	通年	オンライン/現地	1名	技よ本にが者 訳お日化心る者 通術び文関ある者	10名	200
		グループ(団体)&ロングツアー研修	2月	対面	2名	技よ本にが者 訳お日化心る者 通術び文関ある者	20名	110
		クレームフィードバックから学ぶスキル・アップ	年1回	オンライン	1名	技よ本にが者 訳お日化心る者 通術び文関ある者	25名	80
		バス実習(日光、富士・箱根)	6月 8月	現地	各1名	技よ本にが者 訳お日化心る者 通術び文関ある者	各回名 20名 x2	550
		京都一日研修、体験付き	年1回	現地	1名	技よ本にが者 訳お日化心る者 通術び文関ある者	25名	200
		Stella塾(英語パフォーマンススケアップ講座)	1-2月 7-8月	オンライン	1名	技よ本にが者 訳お日化心る者 通術び文関ある者	各回名 6名 x2	260
	日本文化(美術、宗教、歴史等)研究・指導	専門性研修(最先端トイレ、日本舞踊、歌舞伎日本舞踊、等)	年3回	対面/ オンライン	各1名	技よ本にが者 訳お日化心る者 通術び文関ある者	各回名 15名 x3	200
	多文化多言語コミュニケーション研究・指導	異文化コミュニケーション研修	年1回	対面	1名	技よ本にが者 訳お日化心る者 通術び文関ある者	20名	110
各種イベントの企画・運営		懇親会 東京/大阪	1月 2月	東京 大阪	各2名	技よ本にが者 訳お日化心る者 通術び文関ある者	東京30名 大阪20名	200
		第4回通訳ガイドコンベンション	9月	東京	10名	技よ本にが者 訳お日化心る者 通術び文関ある者	150名	950
一般市民向けガイダンス・演劇の開催	向講座・学習会	国際交流組織、地方自治体、教育機関等における講演・広報活動	随時	全国各地	各1名	交関あ般学 際の一民 にの心る市生	100名	150

教材や情報資料の制作、及び電子媒体による発信	教材や情報資料の制作、及び電子媒体による発信	GICSS On Demand (レッスンコンテンツ販売 Vimeo)	5本+新規3本			通訳および文芸関係者		100
		e-ラーニングコンテンツ制作	随時	全国各地	各2名	通訳および文芸関係者		1,135
その他のこの法人の目的を達成するために必要な事業	該当なし							

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

令和6年度 事業計画書

特定非営利活動法人 通訳ガイド&コミュニケーション・スキル研究会

1 事業実施の方針

参加型の研修で、参加者が楽しみながら幅広い分野で実践的な技術向上ができることを目指す。
日本の文化・観光資源、多文化交流への一般市民の関心喚起を心がける。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業 (事業費の総費用【7,315】千円)

定款に記載された事業名1	定款に記載された事業名2	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
通訳ガイドやコミュニケーション・スキルの研究や関係や支援活動	通訳ガイド研修会・実地研修会	新人通訳ガイド実務研修会<関東/関西地区>	東京3,4月、大阪5月、セルフコース随時	対面 / オンライン	各2名	通訳および文に関心ある者	35名	1,760
		テーマ研究会(最新注目観光スポット研究)、他1)	年3回	対面 / オンライン	各1名	通訳および文に関心ある者	各回15名 x 3	140
		座学・現場C.C.	年5回	オンライン/現地	各1名	通訳および文に関心ある者	各回12名 x 5	170
		地域スポット研修(横浜、上野界限、嵐山、他)	年4回	現地対面	各1名	通訳および文に関心ある者	各回10名 x 4	110
		無料ガイド・デー(観光地にて無料ガイドサービスを提供する)	年2回	東京都	各2名	通訳および文に関心ある者	各回10名 x 2	100
		GICSS検定(伊勢地区、高野山、)	年2回	オンライン	各1名	通訳および文に関心ある者	各回15名 x 2	950
		観光庁通訳案内研修	年2回	オンライン	各2名	通訳および文に関心ある者	各回20名 x 2	400

	国内旅程管理主任者資格取得・サポートプログラム	通年	オンライン/現地	1名	通訳および文関ある者	10名	200
	クレームフィードバックから学ぶスキル・アップ	年1回	オンライン	1名	通訳および文関ある者	25名	80
	バス実習(日光、富士・箱根)	6月8月	現地	各1名	通訳および文関ある者	各回20名x2	450
	バス実習東北(1泊2日)	年1回	現地	1名	通訳および文関ある者	25名	600
	Stella塾(英語パフォーマンススカアップ講座)	1-2月7-8月	オンライン	1名	通訳および文関ある者	各回6名x2	260
日本文化(美術、宗教、歴史等)研究・指導	専門性研修(仏教美術、等)	年3回	対面/オンライン	各1名	通訳および文関ある者	各回15名x3	150
多文化多言語コミュニケーション研究・指導	異文化コミュニケーション研修	年1回	対面	1名	通訳および文関ある者	20名	110
各種イベントの企画・運営	懇親会 東京/大阪	1月2月	東京大阪	各2名	通訳および文関ある者	東京30名 大阪20名	250
一般市民向け演劇の開催	国際交流組織、地方自治体、教育機関等における演・広報活動	随時	全国各地	各1名	交関一般学際の一市民・国流心る市生	100名	150
一般市民、青少年、特に多文化間コミュニケーションの紹介	観光学科或いは有類似の学科を専門とする大学、専門学校における演・広報活動	随時	全国各地	各1名	交関一般学際の一市民・国流心る市生	50名	100

	インターネットなどによる活用の促進 インタラクティブな機能の充実に 活用	HP、SNS等を用いて、情報交換の場を設ける	随時	全国各地	各1名	技術者 にお日 通術び 文関あ	50名	50
教材や情報資料の制作及び電子媒体による発信	教材や情報資料の制作及び電子媒体による発信	GICSS On Demand (レッスンコンテンツ販売 Vimeo)	5本+新規3本			技術者 にお日 通術び 文関あ		150
		e-ラーニングコンテンツ制作	随時	全国各地	各2名	技術者 にお日 通術び 文関あ		1,135
その他のこの目的を達成するために必要な事業	該当なし							

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

令和5年度 活動予算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人通訳ガイド&コミュニケーション・スキル研究会

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		5,935,000
正会員受取会費	5,620,000	
賛助会員受取会費	40,000	
入会金	275,000	
2 受取寄附金		200,000
受取寄附金	200,000	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		8,353,000
(1) 通訳ガイドやコミュニケーション・スキルの研究や研鑽に係わる研修や支援活動	6,415,000	
(2) 教材や情報資料の制作、及び電子媒体による情報発信	1,938,000	
5 その他の収益		0
受取利息		
経常収益計		14,488,000
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		1,340,000
給料手当	500,000	
役員報酬	840,000	
(2) その他経費		6,085,000
研修費	3,840,000	
旅費交通費	300,000	
通信費	120,000	
外注費	1,725,000	
印刷製本費	100,000	
事業費計		7,425,000
2 管理費		
(1) 人件費		2,088,000
役員報酬	1,008,000	
給料手当	1,080,000	
(2) その他経費		4,963,000
消耗品費	200,000	
外注費	2,945,000	
通信運搬費	230,000	
地代家賃	1,188,000	
旅費交通費	200,000	
支払手数料	200,000	
管理費計		7,051,000
経常費用計		14,476,000
当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①		12,000
(C) 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② . . . ③		12,000
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		4,383,742
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		4,395,742

令和6年度 活動予算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人通訳ガイド&コミュニケーション・スキル研究会

(単位:円)

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		5,935,000
正会員受取会費	5,620,000	
賛助会員受取会費	40,000	
入会金	275,000	
2 受取寄附金		200,000
受取寄附金	200,000	
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		0
受取補助金		
4 事業収益		8,241,000
(1) 通訳ガイドやコミュニケーション・スキルの研究や研鑽に係わる研修や支援活動	6,303,000	
(2) 教材や情報資料の制作、及び電子媒体による情報発信	1,938,000	
5 その他の収益		0
受取利息		
経常収益計		14,376,000
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		1,340,000
給料手当	500,000	
役員報酬	840,000	
(2) その他経費		5,975,000
研修費	3,730,000	
旅費交通費	300,000	
通信費	120,000	
外注費	1,725,000	
印刷製本費	100,000	
事業費計		7,315,000
2 管理費		
(1) 人件費		2,088,000
役員報酬	1,008,000	
給料手当	1,080,000	
(2) その他経費		4,963,000
消耗品費	200,000	
外注費	2,945,000	
通信運搬費	230,000	
地代家賃	1,188,000	
旅費交通費	200,000	
支払手数料	200,000	
管理費計		7,051,000
経常費用計		14,366,000
当期経常増減額 (A) - (B) ... ①		10,000
(C) 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 (C) - (D) ... ②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ... ③		10,000
法人税、住民税及び事業税 ... ④		
前期繰越正味財産額 ... ⑤		4,395,742
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		4,405,742